

有価証券報告書

(第94期) 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

大和紡績株式会社

(202005)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京支店
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支店長 阪口 政明
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	87,634	76,865	70,338	63,765	66,748
経常利益 (百万円)	1,951	1,952	2,273	2,033	2,340
当期純損益 (百万円)	7,749	1,684	270	1,160	1,818
純資産額 (百万円)	19,142	25,242	24,953	27,971	28,979
総資産額 (百万円)	108,459	100,766	90,768	88,598	87,599
1株当たり純資産額 (円)	146.75	193.52	191.54	205.02	212.30
1株当たり当期純損益 (円)	59.41	12.91	2.07	8.82	13.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	25.1	27.5	31.6	33.1
自己資本利益率 (%)	31.9	7.6	1.1	4.1	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	34.3	15.4	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,525	2,947	4,940	2,629	3,704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	7,845	137	894	3,061
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,617	10,932	5,847	4,413	2,177
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,633	6,525	5,457	4,555	3,038
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,268 [923]	4,122 [997]	4,062 [1,135]	4,213 [722]	4,400 [1,002]

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,665	43,420	40,708	38,434	39,548
経常利益 (百万円)	1,066	1,034	1,063	790	547
当期純損益 (百万円)	14,308	3,167	572	473	125
資本金 (百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
発行済株式総数 (千株)	130,443	130,443	130,443	136,605	136,605
純資産額 (百万円)	21,523	23,255	23,712	26,604	25,972
総資産額 (百万円)	74,889	82,486	77,960	79,517	78,902
1株当たり純資産額 (円)	165.00	178.29	181.83	194.82	190.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益 (円)	104.83	24.28	4.38	3.59	0.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	28.2	30.4	33.5	32.9
自己資本利益率 (%)	49.2	14.1	2.4	1.8	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	16.2	37.9	191.2
配当性向 (%)	-	-	45.7	83.6	329.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	752 [54]	650 [47]	362 [33]	366 [8]	369 [8]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、連結経営指標の平成13年3月期及び平成14年3月期、提出会社の経営指標等の平成13年3月期及び平成14年3月期については当期純損失を計上しているため、連結経営指標の平成15年3月期及び平成16年3月期、提出会社の経営指標等の平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期については潜在株式がないため、連結経営指標の平成17年3月期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡績株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡織株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町二丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋一丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町四丁目25番地の1へ移転
昭和35年9月	大洋化成株式会社を設立、プラスチック成形、弱電部品製造に進出
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和42年5月	株式会社豊田自動織機製作所と共同でチェコスロバキア国の貿易公団を通じ、国立綿業研究所と空気精紡機に関する技術導入契約を締結
昭和43年11月	福井工場において空気精紡機運転開始
昭和46年6月	インドネシア国G K B Iと合併でP.T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社を設立、製紙用カンパスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda.を設立
昭和53年6月	ソーラー産業株式会社を設立、食品業へ進出
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和61年2月	共和株式会社を設立、グループ保有資産の有効活用を強化
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀一丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B Iと合併で縫製会社P.T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成3年10月	社長室、繊維事業第二本部、非繊維事業本部及び事業管理部を御堂筋ダイワビルに移転
平成4年10月	子会社ダイワゴム株式会社を吸収合併し、非繊維事業を拡大
平成5年7月	繊維事業第一本部及び管理本部を御堂筋ダイワビルに移転し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成11年3月	インドネシア国 P.T.GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社 P.T.Daiwabo Industri I Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立し、ブランド製品事業を統合
平成14年3月	子会社大和紡興産株式会社を吸収合併
平成14年9月	ダイワボウマテリアルズ株式会社を設立、紡織事業分離独立
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成16年7月	中国上海市に大和紡上海事務所を開設、中国マーケットへの販売体制構築

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社33社及び関連会社9社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、電気部品組立、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

なお、当連結会計年度にディーエヌプロダクツ株式会社を設立した。

また、当連結会計年度において、持分法適用子会社である多伎大和ゴム株式会社は、平成17年3月に清算を結了し、連結子会社であるダイワボウプロダクツ株式会社は、平成17年3月に解散の決議を行った。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び第5経理の状況1(1)連結財務諸表の注記に掲げる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

衣料品・生活資材事業

繊維製品：当社は、繊維製品（紡績系・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社及びダイワボウプロダクツ株式会社は、繊維製品の加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウマテリアルズ株式会社は、繊維製品（紡績系・織物）の製造を行っている。

関連会社綾部紡績株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社大和川染工所は、染色業を行っている。

子会社株式会社ツインズインコーポレイテッドは、衣料品の販売を行っている。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P.T.Primatexco Indonesiaは紡績業を、P.T.Tokai Texprint Indonesiaは染色業を、子会社P.T.Dayani Garment Indonesiaは繊維製品の製造をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、中国において繊維製品の縫製加工を行っている。

化合繊・機能資材事業

繊維製品：当社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワシザイ株式会社は、当社が製造した製紙用カンバス及び不織布の販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン株式会社は、スフ綿、化繊系の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工株式会社は繊維製品の染色整理業を、子会社ケービー産業株式会社は縫製加工業を、子会社カンボウキャンバス・カッティング・サービス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社シンジテキスタイル株式会社は、紡績業を行っている。

子会社ダイワボウポリテック株式会社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造を行っている。

関連会社株式会社ディプロは、繊維製品（不織布）の製品加工を行っている。

海外拠点：子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売をインドネシア国において行っている。

関連会社廊坊名大塑化帆布有限公司は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を中国において行っている。

化成品・ゴム事業

電気部品：子会社大洋化成株式会社は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。

ゴム製品：当社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。

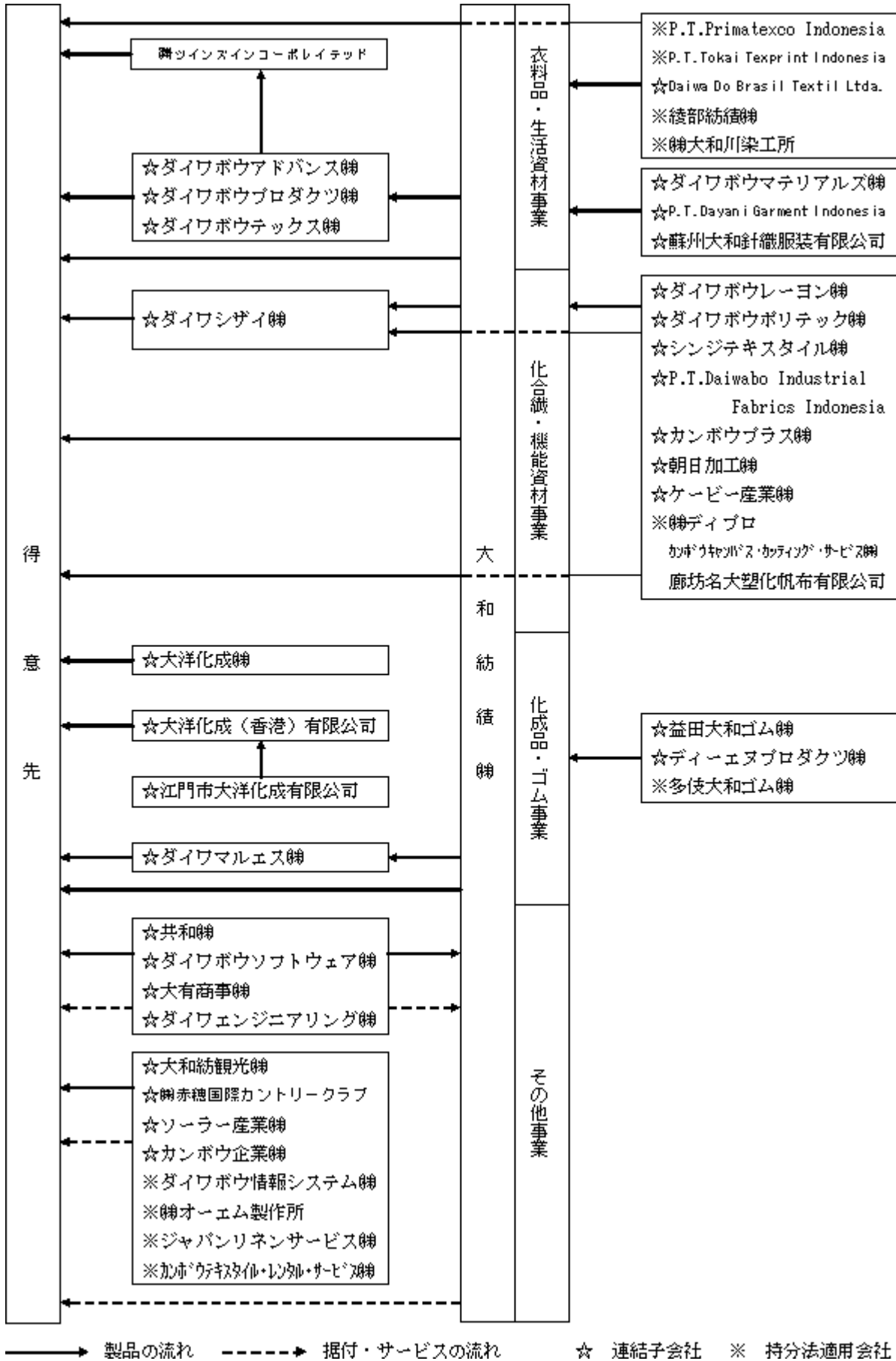
子会社ダイワマルエス株式会社は、ゴム製品の販売を、子会社益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社は、ゴム製品の製造・加工を行っている。

海外拠点：子会社大洋化成（香港）有限公司は、電気部品の販売を、子会社江門市大洋化成有限公司は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。

その他事業

- 情報機器：関連会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売を行っている。
- 機械：関連会社株式会社オーエム製作所は、工作機械・自動機械の製造・販売を行っている。
- レジャー：子会社大和紡観光株式会社はホテル業を、子会社株式会社赤穂国際カントリークラブはゴルフ場経営をそれぞれ行っている。
- 不動産：当社並びに子会社共和株式会社、カンボウプラス株式会社及びカンボウ企業株式会社は、不動産の賃貸及び管理を行っている。
- その他：子会社ダイワエンジニアリング株式会社は、土木建築業を行っている。
子会社大有商事株式会社は、保険の代理業及び金融業を行っている。
子会社カンボウ企業株式会社は、保険の代理業を行っている。
子会社ソーラー産業株式会社は、食品の製造・販売を行っている。
子会社ダイワボウソフトウェア株式会社は、情報処理システムの開発及び運用を行っている。
関連会社ジャパンリネンサービス株式会社及び子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社は、リネンサプライ業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋化成(株)	大阪府 枚方市	490	化成品・ゴム (電気部品の成形・組立・加工)	100.0	営業取引なし。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任...3人、出向...1人、 転籍...1人
ダイワボウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	化合繊・機能資材 (スフ綿・化繊系の製造・販売)	100.0	当社はレーヨンステープルを一部 購入している。 当社から建物等を賃借している。 役員の兼任...4人、転籍...3人
ダイワボウアドバンス (株)	大阪市 中央区	80	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の販売)	100.0	当社からニット製品を購入している。 役員の兼任...3人、転籍...3人
ダイワシザイ(株) (注)1(注)7	東京都 中央区	45	化合繊・機能資材 (繊維製品の販売)	100.0	当社から製紙用カンバス及び不織 布を購入している。 役員の兼任...3人、出向...1人、 転籍...1人
大和紡観光(株)	鹿児島県 始良郡 牧園町	50	その他 (観光宿泊施設等 の経営)	100.0	当社は債務保証をしている。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任...1人、転籍...2人
(株)赤穂国際カントリー クラブ	兵庫県 赤穂市	30	その他 (ゴルフ場の経営)	100.0	当社からゴルフコース等を賃借し ている。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...1人、出向...2人、 転籍...1人
大有商事(株)	大阪市 中央区	10	その他 (保険の代理店業 及び金融業)	100.0	当社から建物等を賃借している。 役員の兼任...1人、出向...3人
ソーラー産業(株)	大阪市 中央区	20	その他 (食品の製造・販 売)	100.0	当社から建物等を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、転籍...1人
ダイワボウポリテック (株) (注)1	大阪市 中央区	50	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造)	100.0	当社はポリプロ素材製品、不織布 関連製品を購入している。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任...3人、出向...1人
シンジテキスタイル(株)	島根県 松江市	100	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0	当社は紡績加工を委託している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、出向...1人、 転籍...1人
ダイワボウプロダクツ (株)	大阪市 中央区	30	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0	当社からメタックス製品を購入し ている。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、出向...1人
ダイワボウソフトウェア(株)	大阪府 吹田市	89	その他 (情報処理業務ソ フトウェアの開 発)	100.0	当社は情報処理業務を委託してい る。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、出向...3人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイワボウマテリアルズ(株)	大阪市 中央区	50	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	100.0	当社は紡績系及び織物の製造を依頼している。 当社から建物等を賃借している。 役員の兼任... 4人、出向... 1人
益田大和ゴム(株)	兵庫県 明石市	10	化成品・ゴム (レスタイヤの製造)	100.0	当社はゴム製品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 3人、出向... 1人
ダイワマルエス(株)	兵庫県 明石市	10	化成品・ゴム (軟式野球ボール 他の販売)	99.5	当社からゴム製品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 3人、出向... 1人
ディーエヌプロダクツ(株)	兵庫県 明石市	30	化成品・ゴム (軟式野球ボール の製造)	50.0	当社はゴム製品を購入している。 役員の兼任... 2人
カンボウプラス(株) (注) 7	大阪市 中央区	1,020	化合繊・機能資材 (繊維製品の染色・加工・販売)	100.0	当社は重布加工を依頼している。 役員の兼任... 3人
朝日加工(株)	大阪市 中央区	80	化合繊・機能資材 (染色整理業)	49.8 (49.8)	当社は重布加工を依頼している。 役員の兼任等... なし
ケービー産業(株)	大阪府 泉北郡 忠岡町	70	化合繊・機能資材 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等... なし
カンボウ企業(株)	大阪市 中央区	90	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等... なし
共和(株) (注) 3	大阪市 中央区	148	その他 (不動産の売買・ 賃貸及びビル管理)	99.9	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 4人、出向... 1人
ダイワボウテックス(株)	東京都 中央区	20	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0	当社から綿織物及び合繊織物を購入している。 役員の兼任... 3人、出向... 1人
ダイワエンジニアリング(株)	島根県 益田市	20	その他 (建設業・エンジニアリング業)	100.0	当社は工事を発注している。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
P.T.Dayani Garment Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 2,400	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	56.3	当社は衣料製品を購入している。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 2人、出向... 1人
蘇州大和針織服装有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 5,498	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の製造・販売)	76.7	当社は衣料製品を購入している。 役員の兼任... 2人、出向... 1人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. (注) 1	ブラジル国 ミナスジェ ライス州 ウベランデ ィア市	千レアル 12,000	衣料品・生活資材 (紡績業)	90.0	営業取引なし。 役員の出向... 3人
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 3,300	化合織・機能資材 (製紙用カンパ スの製造・販売)	80.0	当社は製紙用カンパスを購入して いる。 当社は運転資金を融資している。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 2人、出向... 1人、 転籍... 1人
大洋化成(香港)有限 公司	中国 香港	香港ドル 200,000	化成品・ゴム (電気部品の販売)	99.9 (99.9)	営業取引なし。 役員の兼任... 1人
江門市大洋化成有限公 司	中国 広東省 江門市	千米ドル 1,177	化成品・ゴム (電気部品の成 型・組立・加工)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の転籍... 1人
(持分法適用子会社) 1社 (注) 4					
(持分法適用関連会社) ダイワボウ情報システ ム(株) (注) 2	大阪市 中央区	9,898	その他 (コンピュータ機 器及び周辺機器の 販売)	27.5	営業取引なし。 役員の兼任... 2人、転籍... 8人
(株)オーエム製作所 (注) 2	大阪市 淀川区	1,660	その他 (工作機械の製 造・販売)	26.2	営業取引なし。 役員の兼任... 2人、転籍... 3人
その他 6社					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 債務超過会社。債務超過の額は平成17年3月末時点で5,480百万円である。

4. 持分法適用子会社である多伎大和ゴム株式会社は、平成17年3月に清算を結了した。

5. 議決権の所有割合の()内は子会社が有する議決権の所有割合で内数である。

6. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員の人数はそれぞれ、ダイワボウアドバンス株式会社1人、大有商事株式会社1人、ダイワボウポリテック株式会社1人、ダイワボウマテリアルズ株式会社3人、ダイワボウプロダクツ株式会社1人、益田大和ゴム株式会社2人、共和株式会社1人、ダイワボウテックス株式会社2人、株式会社オーエム製作所1人、P.T.Dayani Garment Indonesia 1人、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia 1人、蘇州大和針織服装有限公司1人である。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
カンボウプラス(株)	8,272	323	164	2,632	7,319
ダイワシザイ(株)	9,326	88	38	508	4,291

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品・生活資材事業	2,806 [439]
化合繊・機能資材事業	1,078 [144]
化成品・ゴム事業	257 [313]
その他事業	259 [106]
合計	4,400 [1,002]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
369 [8]	39.4	16.0	4,958

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数には、嘱託(平均年間人数51人、平均年間給与3,026千円)を含み、出向者は含まない。

4. 満60歳定年制を採用している。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合(組合員数814人)及び各社個別の労働組合(組合員数242人)が組織されており、前者は上部団体のUIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大や民間設備投資の増加を背景に企業収益の改善が鮮明となったが、個人消費に持ち直しの気配がみられず、本格的な景気回復には至らなかった。

当社グループの属する業界においても、原油価格の高騰に起因した原材料高の影響を受ける一方、内需低迷のもとで販売価格の改善が進まず、依然として厳しい事業環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループは国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、独自の素材開発と多品種・小ロット生産体制の構築により顧客への迅速な対応を図る一方、新商品や新分野への積極的な展開を推し進め、業容の拡大に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度に比べ2,982百万円増収の66,748百万円（+4.7%）となったが、原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は142百万円減益の1,981百万円（-6.7%）となった。経常利益では、持分法適用会社の業績向上による投資利益の増加があったほか、金融収支の改善等もあり、前年度に比べ306百万円増益の2,340百万円（+15.1%）となり、当期純利益は前年度に比べ657百万円増益の1,818百万円（+56.6%）となった。

なお、文章中の（ ）内は対前年度比である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)	営業利益 (百万円)	対前年度減額 (百万円)	対前年度比 (%)
衣料品・生活資材	26,777	573	2.2	855	53	6.6
化合繊・機能資材	31,287	842	2.8	1,023	177	14.8
化成品・ゴム	5,244	453	9.5	27	86	-
その他	4,471	1,359	43.7	74	104	58.3
計	67,782	3,227	5.0	1,981	142	6.7

衣料品・生活資材事業

繊維素材のうち、紡績糸は開発品をはじめ、多品種・小ロット・短納期対応の体制により商圏の拡大を図ったほか、ブラジル経済の好況に支えられた海外紡績事業が売上・利益を大幅に伸ばしたため、増収増益となった。テキスタイルは、国内向けでは暖冬の影響で需要が落ち込み、海外向けでも急激な円高により輸出環境が悪化したため減収となった。

製品部門では、子供向けのアパレル事業は堅調に推移し、ニット製品・肌着類も独自の新素材と即納体制を活かし、売上を拡大した。また、布帛製品についても、米国向けに新規商品や優良顧客の開拓が実を結び、部門全体としては増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は26,777百万円（+2.2%）となり、営業利益は855百万円（+6.6%）となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野は、輸入品が増加するなか、堅調なIT関連分野などで売上を伸ばしたほか、顧客との共同開発商品の拡充や製品化を推し進め、増収となったが、原料高騰の影響を受け減益となった。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力したが、輸入品の増加に原材料価格上昇が重なり減収減益となった。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス関連分野は、製紙業界の再編に伴う需要の減少等により減収減益となった。また、樹脂加工事業が収益に貢献したほか、台風による特需もあり合繊帆布が販売量を伸ばした。機能製品では、環境対応商品の取り組みに加え、IT関連向けに好調なカートリッジフィルターや抗アレルギー効果を有するフィルターも売上を伸ばしたため増収増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は31,287百万円（+2.8%）となり、営業利益は1,023百万円（14.8%）となった。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、家庭用ゲーム機は顧客の生産拠点の海外シフトの影響を受け受注が大幅に減少したが、携帯電話関連は好調に推移したため、売上は若干増加し利益面でも若干改善した。

ゴム部門では、工業用スポンジは自動車関連や建材関連及びウェットスーツ地用途が引き続き堅調に推移した。また、当連結会計年度より軟式野球ボールの販売子会社が連結に加わったこともあり、当部門では増収増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は5,244百万円（+9.5%）となり、営業利益は27百万円（前年度は58百万円の営業損失）となった。

その他事業

その他事業では、ホテル部門では、九州新幹線の開業効果により当連結会計年度の前半は好調に推移したが、天候不順や地震の影響もあり年度の後半は低迷し、通期ではほぼ前年度並みとなった。また、当連結会計年度からエンジニアリング部門の子会社を連結子会社としたため、売上高が増加したが、公共工事削減の影響を受けて、収益面では苦戦を強いられた。

以上の結果、当事業の売上高は4,471百万円（+43.7%）となり、営業利益は74百万円（58.3%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,499百万円、収入項目の減価償却費1,743百万円等により、3,704百万円の収入超過（前年度に比べて1,075百万円収入超過増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社の株式取得による支出1,416百万円、化合繊・機能資材事業における新規商品への設備などの設備投資支出1,295百万円等があったので、3,061百万円の支出超過（前年度に比べて3,956百万円支出超過増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に引き続き有利子負債の削減を進めたため、2,177百万円の支出超過（前年度に比べて2,235百万円支出超過減少）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前年度末に比べて1,517百万円減少し、3,038百万円となり、また、当連結会計年度末の借入金・社債残高は前年度末に比べて1,722百万円減少し、29,335百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアلز株式会社が、化合繊・機能資材セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	8,819	9.6
化合繊・機能資材事業	23,881	5.0
化成品・ゴム事業	4,158	0.6
合計	36,858	0.5

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が7,023百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	対前年度比（％）	受注残高（百万円）	対前年度比（％）
化合繊・機能資材事業	4,448	5.2	350	33.1
化成品・ゴム事業	5,141	6.3	281	26.9
合計	9,590	5.8	631	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	26,777	2.2
化合繊・機能資材事業	31,287	2.8
化成品・ゴム事業	5,244	9.5
その他事業	4,471	43.7
合計	67,782	5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年3月期に中期経営計画「ニューステージ21」の最終年度を迎えるにあたり、事業構造の改革、開発・品質・コスト力の強化、全体最適性の追求を基本方針に、グループ経営構造の抜本的改革に取り組む所存である。

この一環として、平成18年1月1日（予定）をもって会社分割による持株会社制度に移行する。この骨子は、グループの一体性を維持しつつ、「繊維素材・テキスタイル・製品事業」、「カンバス・産業資材・ゴム事業」、「合繊事業」、「不動産・ゴルフ事業」の全部門を分社し、当社が純粋持株会社としてグループの経営戦略・監視機能を担う一方、各事業会社においては開発から製造・販売までの製販一体による自己責任経営の実践と機動的な事業運営により、競争力の強化と企業価値の向上を図るものである。また、この会社分割に併せて、当社の間接部門の一部を子会社に集約して経営効率を高める。

一方、事業分野別の施策では、衣料品・生活資材事業において、国内工場の開発体制を強化するとともに、自家素材を基点に海外生産基地を活用した製品までの一貫生産を拡大させる。また、中国国内で成型インナーの生産ラインの新設と、生活資材におけるかゆみ鎮静化繊維の製品化を急ぎ、新市場の開拓に努める。

次に、合繊・機能資材事業では、機能資材部門では好調な環境・IT関連向けにフィルター事業の商品構成の拡充と生産体制の強化を図り、カンバス部門では国内及び海外工場の最適生産によりシェア拡大を進める。合繊レーヨン部門では原綿の開発機能を基盤にして、電材分野・医療資材用途向けに不織布事業の戦略的拡大を図る所存である。

また、これらの施策を基本として、コンプライアンス経営の一層の推進と内部統制に対する取り組みを進めるとともに、今後さらに情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指す。

4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションナブルで快適な生活を提供できること、ならびに、化合織・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存度合いは小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

- (1) 当社グループは、グローバル経営を推進しており、製造過程で海外拠点を多く利用している。このため、対象国の政治・経済・法律・為替などのカントリーリスクにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。
- (2) 当社グループは、在庫リスクを軽減するために、機動的に対応できる小ロット生産体制を構築するとともに、顧客からの発注に基づく受注生産を事業の大半で導入しており、同業内でもトップクラスの低在庫水準を維持しているが、場合によっては、在庫リスクを負う可能性がある。
- (3) 当社グループは、事業展開上、設備投資ならびに子会社・関連会社への投融資を行っており、回収可能性を考慮し、事前に適切な引当を行い、業績への影響を軽減しているが、様々なリスクから投融資が回収できない可能性がある。なお、平成18年3月期から固定資産に係る減損会計が適用されることに伴い、今後の地価の状況または当社グループの事業収益性により、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (4) 当社グループは、地震・火災等の災害による顧客への影響を少なくするため、バックアップが可能な生産体制の構築に取り組んでいるが、場合によっては、拠点等が損害を受け、顧客への商品・サービスの供給が遅延する可能性がある。この場合、売上・利益の減少並びに復旧費用を要する可能性がある。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と内外ゴム株式会社は、合併会社を設立し、効率的生産運営によりコスト競争力を高め、共同で品質・技術の改善を図るとともに、新商品の開発を行うことを目的とした業務提携契約を平成16年9月17日に締結した。

合併会社の概要は下記のとおりである。

契約締結先	内容	出資割合		合併会社名	設立年月
内外ゴム(株)	軟式野球ボールの生産に関する技術提携	当社 内外ゴム(株)	15百万円 15百万円	ディーエヌプロダクツ(株) (資本金30百万円)	平成16年10月

(2) その他の重要な契約は次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
大和紡績(株) (当社)	HTIL Corporation BV	オランダ	被服、布帛 身回品、寝 具類、台所 用品、日用 品、家具、 傘、時計、 眼鏡等	平成12年 5月25日	「HANG TEN」の 商標の独占使用 権に基づく製 造・販売権	平成13年1月1日から 平成17年12月31日まで
大和紡績(株) (当社)	Alfa-Row Inc.	米国	被服、ベル ト、履物、 運動用具等	平成13年 4月1日	「GOUGE」の商 標の独占使用 権に基づく製造・ 販売権	平成13年4月1日から 平成17年12月31日まで
大和紡績(株) (当社)	Perry Ellis International, Inc.	米国	衣料品、ア クセサリー	平成15年 7月21日	「JOHN HENRY」 の商標の独占使 用権に基づく製 造・販売権	平成15年7月21日から 平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ニューステージ21」のもと、当事業年度の方針として、「事業モデルの革新」、「新商品の開発・新市場の開拓」、「連結企業価値の向上」の3つを目標に掲げ、当社グループの強みである「原料からの一貫生産」を活かした新規機能商品の開発に取り組んだ。

上記取り組みにおいては、本社機能を軸とした当社グループ間の連携を強化、営業戦略・研究開発戦略・知的財産戦略を連携しつつ、グローバルな一番手戦略のもと、戦略的開発商品の開発及び国際特許出願を積極的に展開している。

また、改正特許法の施行に伴い、発明者へのインセンティブ付与及び発明奨励のため、従来の規則を全面改定し、「新・職務発明取扱規程」を策定（平成17年4月1日施行）、全社的な研究開発活動の強化に注力している。

なお、各事業分野ごとの取り組みは以下の通りである。

衣料品・生活資材事業における系、テキスタイル分野では、米国のナノテクノロジーメーカーとの提携により、ナノテクノロジーを利用した撥水・撥油・防汚・防縮等の機能加工付与に取り組んでいる。科学技術振興機構の受託事業である「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維の実用化」については、その医学的効果を確認するための治験が終了し、厚生労働省に医薬機器としての承認申請を準備中である。また、前年度に引き続き、信州大学繊維学部との共同研究による消臭繊維「デオメタフィ」の新機能（花粉やダニ等によるアレルギー物質の吸着・分解機能）を活用したアレルギー分解機能素材「アレルギーキャッチャー」（国際特許出願中）は、健康志向の強まりとともに話題を呼んでおり、国内外の大手電機メーカーから注目を集め、空気清浄機や掃除機、エアコンのフィルター素材として販売を本格化し、同時に寝装品への応用展開も開始した。

化合繊・機能資材事業における合繊分野では、当社独自のポリオレフィン系複合繊維を用いたアルカリ二次電池用セパレータ（特許製品）が、大手自動車メーカーのハイブリッド自動車の需要拡大とともに販売量も拡大しつつある。また、新たに「シックハウス症候群」への対応商品として、ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物（VOC）吸着シート「ゲルリリーフ」（国際特許出願中）を開発し、住宅やオフィス内装材や空調フィルター用途に展開予定である。産業資材分野では、前年度より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでおり、自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への展開が拡大しつつある。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は974百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点に売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、当社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したこと、最近時の貸倒実績率は極めて低いことを考慮して、与信ランク毎にリスクを勘案した率を用いて貸倒引当金を計上している。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の陳腐化損失に備え、採算割懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を減損処理している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジュールリング可能な将来一時差異について、将来5年間の当社グループ計画利益額につき30～40%のリスクディスカウントを行うことにより、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っている。

上場株式：時価が帳簿価額を30%以上下落した銘柄すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金のうち、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額のうち当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上している。

(2) 経営成績の分析

売上高

衣料品・生活資材事業では、テキスタイル部門は国内市場の縮小により売上を減らしたが、製品部門においてニット製品・肌着類などが販売を伸ばし、573百万円の増収となった。化合織・機能資材事業では、化合織部門は不織布の顧客との共同開発商品の拡充などにより増収であった。また、産業資材部門は合織帆布の販売増により増収であったが、カンバス部門は国内需要の減少、競争激化などで売上を減らした。化合織・機能資材事業全体では842百万円の増収である。化成品・ゴム事業では、ゴム部門はスポーツ関連素材が売上を伸ばしたことに加え、軟式野球ボールの販売子会社が連結に加わったことにより増収となった。化成品部門は、家庭用ゲーム機の受注が減少したが、携帯電話関連が好調に推移したため増収となった。化成品・ゴム事業全体としては453百万円の増収である。その他事業は、ゴルフ部門が減収であったが、エンジニアリング部門が連結に加わったことにより1,359百万円の増収となった。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント間の内部売上高1,033百万円消去後の外部売上高は、前年度比2,982百万円増収の66,748百万円となった。

営業利益

衣料品・生活資材事業では、素材・テキスタイル部門は減益であったが、製品部門が利益を伸ばしたため前年度に比べて53百万円の増益となった。化合織・機能資材事業では、化合織部門における原料の高騰に加えて、カンバス部門の減収に伴う粗利の減少により前年度に比べて177百万円の減益となった。化成品・ゴム事業では、ゴム部門は堅調に推移し、化成品部門は営業赤字を脱することはできなかったものの大幅な回復となったため、化成品・ゴム事業全体としては86百万円の増益であった。その他事業は、ホテル部門はほぼ前年度並みとなったが、新たに連結に加わったエンジニアリングの子会社が公共事業削減により収益面では苦戦を強いられ、104百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比142百万円減益の1,981百万円となった。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度におけるカンボウプラス株式会社の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却額の増加186百万円、ダイワボウ情報システム株式会社の増益等による持分法による投資利益の増加222百万円等により、前連結会計年度に比べて368百万円増加して1,302百万円となった。営業外費用は、有利子負債削減に伴い支払利息が減少したため、前連結会計年度に比べて80百万円減少し944百万円であった。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比306百万円増益の2,340百万円となった。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、保有株式等の売却に伴う投資有価証券等売却益の計上により464百万円となった。

特別損失は、海外株式等の減損処理で投資有価証券等評価損を148百万円計上した。また、リネンサプライ関連会社の整理損失に備え、事業構造改革費用を111百万円計上したことなどにより、特別損失の合計額は305百万円であった。

少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、前年度比466百万円減少の64百万円となった。前連結会計年度におけるカンボウプラス株式会社の完全子会社化が主な要因である。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比657百万円増益の1,818百万円となった。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,704百万円の収入超過であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円の支出超過であった。以上を合計した643百万円の収入超過額及び余剰資金により、有利子負債の削減を推し進めた結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前年度に比べて1,722百万円減少し、29,335百万円となった。

なお、当社グループは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社は取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結している。特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「一番手戦略」を基本方針とし、当連結会計年度は化合繊・機能資材事業を中心に全体で1,212百万円の投資を行った。

衣料品・生活資材においては、当社舞鶴工場で二重織やペタイル規格の広幅化を目的としたエアージェット織機の導入等で91百万円など242百万円の設備投資を行った。

化合繊・機能資材においては、当社出雲工場でユーザーニーズと品質の向上を目的としたカンバス機械装置の導入等で38百万円、カンボウプラス株式会社において、環境対応型商品の加工を目的とした新規機械装置の導入等で260百万円、ダイワボウポリテック株式会社において、不織布の新商品生産を目的とした機械設備の導入等で166百万円、ダイワボウレーヨン株式会社において、レーヨン綿の生産性の向上を目的とした機械設備の導入等で224百万円など739百万円の設備投資を行った。

化成品・ゴムにおいては、大洋化成（香港）有限公司において、チップマウンターの導入等で49百万円など116百万円の設備投資を行った。

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含めていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
舞鶴工場 (京都府舞鶴市) (注)2	衣料品・生活資材	紡績織布設備	453	603	2,820 (106)	8	3,887	-
和歌山工場 (和歌山県日高郡) (注)2	衣料品・生活資材	紡績設備	123	252	2,074 (77)	3	2,454	-
出雲工場 (島根県出雲市)	化合織・機能資材	織布設備	696	768	1,366 (88)	14	2,846	128 [6]
明石工場 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	ゴム製造設備	267	155	966 (9)	9	1,398	40
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合織・機能資材 その他	その他	52	12	-	7	73	135
東京支店 (東京都中央区)	衣料品・生活資材	その他	15	-	-	5	21	47
明石事業所 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	その他	76	-	-	0	76	9
赤穂国際カントリークラブ (兵庫県赤穂市) (注)2	その他	ゴルフ場	562	5	969 (1,342)	13	1,550	-
益田工場 (島根県益田市) (注)2	化合織・機能資材	スフ製造設備	304	-	2,724 (185)	-	3,028	-
播磨工場 (兵庫県加古郡) (注)2	化合織・機能資材	合織綿他製造設備	382	-	4,052 (87)	-	4,434	-
美川工場 (石川県白山市) (注)2	化合織・機能資材	不織布製造設備	705	0	271 (13)	1	978	-
その他 (注)3	衣料品・生活資材 その他	その他	241	48	829 (1,465)	92	1,213	10 [2]

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。(以下同じ。)

2. ゴルフ場は株式会社赤穂国際カントリークラブへ運営を委託している。益田工場はダイワボウレーヨン株式会社及びダイワボウポリテック株式会社へ、播磨工場及び美川工場はダイワボウポリテック株式会社へ、舞鶴工場及び和歌山工場はダイワボウマテリアルズ株式会社へそれぞれ賃貸している。
3. その他の主なものはテクノステーション（石川県白山市）の研究設備493百万円ほかである。
4. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

資産の内容及び数量等	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	
試織機改造費用 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6年間	2	10
通信機器設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	6年間	1	10
テンシロン試験機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5年間	0	3

5. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合織・機能資材 その他	建物(賃借)	106
東京支店 (東京都中央区)	衣料品・生活資材 化合織・機能資材	建物(賃借)	68

6. 従業員数の[]は、平均臨時従業員数を外書している。(以下同じ。)

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大洋化成(株)	本社工場 (大阪府枚方市)	化成品・ゴ ム	射出成形機	459	105	1,755 (8)	2	2,323	71 [248]
ダイワボウポリテ ック(株)	播磨工場 (兵庫県加古郡)	化合繊・機 能資材	合繊綿他 製造設備	72	796	-	137	1,005	174 [4]
ダイワボウポリテ ック(株)	美川工場他 (石川県白山市 他)	化合繊・機 能資材	不織布 製造設備	94	1,098	-	11	1,204	98
ダイワボウレーヨ ン(株)	益田工場 (島根県益田市)	化合繊・機 能資材	スフ製造 設備	78	1,397	-	124	1,600	125 [8]
シンジテキスタイル(株)	本社工場 (島根県松江市)	化合繊・機 能資材	紡績設備	86	124	67 (39)	0	278	20 [66]
(株)赤穂国際カント リークラブ	赤穂国際カント リークラブ (兵庫県赤穂市)	その他	ゴルフ場	0	8	-	2	10	29 [22]
大和紡観光(株)	霧島国際ホテル (鹿児島県始良 郡)	その他	旅館他	1,107	2	220 (40)	24	1,355	93 [67]
共和(株)	社宅物件他 (大阪府高槻市 他)	その他	賃貸施設	507	-	1,657 (48)	0	2,165	3 [1]
ダイワエンジニア リング(株)	本社他 (島根県益田 市)	その他	事務所	23	0	-	7	32	65 [8]
カンボウプラス(株)	福井工場 (福井県鯖江市)	化合繊・機 能資材	染色樹脂 防水加工 設備	545	598	1,107 (52)	38	2,290	112 [20]
カンボウプラス(株)	宝塚センター他 (兵庫県宝塚市)	その他	賃貸施設	199	-	195 (4) [2]	11	406	-
ケービー産業(株)	大津川工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	化合繊・機 能資材	縫製加工 設備	159	18	156 (11) [5]	2	337	46 [19]
朝日加工(株)	阪和工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	化合繊・機 能資材	染色樹脂 防水加工 設備	181	165	331 (15) [0]	6	683	111 [12]
カンボウ企業(株)	第一・第二マシ ャンブル (神戸市東灘区)	その他	貸マンショ ン	84	-	168 (0)	0	253	1

(注) 1. 土地のうち [] は賃貸中のものであり、内数で表示している。(以下同じ。)

2. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	資産の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大洋化成(株)	本社工場他	電子機器製造設備	6年間	97	161
カンボウプラス(株)	福井工場	染色樹脂防水加工 設備	6年間	21	42
ケービー産業(株)	大津川工場	縫製加工設備	6年間	16	69
朝日加工(株)	阪和工場	染色樹脂防水加工 設備	6年間	58	337
ダイワボウソフトウ ェア(株)	本社	パソコンサーバー 他	5年間	45	76
ダイワボウポリテッ ク(株)	播磨工場他	アモルファス変圧 器	9年間	16	42

3. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
ダイワボウレーヨン (株)	本社 (大阪府中央区)	化繊・機能 資材	建物(賃借)	13	12
ダイワボウアドバン ス(株)	本社 (大阪府中央区)	衣料品・生活 資材	建物(賃借)	36	48
ダイワシザイ(株)	本社 (東京都中央区)	化繊・機能 資材	建物(賃借)	26 [3]	0
大有商事(株)	本社 (大阪府中央区)	その他	建物(賃借)	4	-
ソーラー産業(株)	本社 (大阪府中央区)	その他	建物(賃借)	6 [7]	0
ダイワボウプロダク ツ(株)	本社 (大阪府中央区)	衣料品・生活 資材	建物(賃借)	2	-
ダイワボウソフトウ ェア(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他	建物(賃借)	58 [1]	19
益田大和ゴム(株)	益田工場 (兵庫県益田市)	化成品・ゴム	建物(賃借)	14 [33]	-
ダイワマルエス(株)	本社 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	建物(賃借)	15	-
ディーエヌプロダク ツ(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	化成品・ゴム	建物(賃借)	9 [21]	2
カンボウプラス(株)	本社 (大阪府中央区)	化繊・機能 資材	建物(賃借)	41 [3]	66
カンボウプラス(株)	東京支店 (東京都中央区)	化繊・機能 資材	建物(賃借)	10 [3]	19
ダイワボウマテリア ルズ(株)	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・生活 資材	建物(賃借)	172 [42]	-
ダイワボウマテリア ルズ(株)	和歌山工場 (和歌山県日高郡)	衣料品・生活 資材	建物(賃借)	63 [27]	-
ダイワボウテックス (株)	本社 (東京都中央区)	衣料品・生活 資材	建物(賃借)	18	-

(3) 在外子会社

平成 17 年 3 月 31 日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
P.T.Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 ブカシ市)	衣料品・生 活資材	縫製設備	10	47	7 (6)	4	70	1,305 [368]
蘇州大和 針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・生 活資材	縫製設備	128	152	-	13	294	752
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	化合繊・機 能資材	織布設備	216	427	74 (39)	5	723	106
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国ウベ ランディア市)	衣料品・生 活資材	紡績設備	64	142	0 (233)	32	241	334
大洋化成 (香港) 有限公司(注)	本社 (中国香港)	化成品・ゴ ム	その他	5	-	-	0	6	3
江門市 大洋化成 有限公(注)	本社工場 (中国江門市)	化成品・ゴ ム	射出成形機	29	95	-	3	128	96 [11]

(注) 江門市大洋化成有限公司の機械装置の一部は、大洋化成(香港)有限公司が貸与している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ダイワポウポリテ ック株 美川工場(注)	石川県 白山市	化合繊・ 機能資材	不織布製造 設備	259	257	自己資金	平成 15 年 5 月	平成 17 年 5 月	-
ダイワポウポリテ ック株 美川工場	石川県 白山市	化合繊・ 機能資材	不織布製造 設備	694	-	自己資金	平成 17 年 4 月	平成 17 年 11 月	80 t
ダイワポウポリテ ック株 美川工場	石川県 白山市	化合繊・ 機能資材	不織布製造 設備	266	-	自己資金	平成 17 年 4 月	平成 17 年 7 月	-

(注) 化合繊・機能資材事業における、ダイワポウポリテック株式会社の不織布製造設備の完了時期は平成 17 年 3 月を予定していたが、仕様の変更等により平成 17 年 5 月になる見込である。なお、当連結会計年度末の既支払額は 257 百万円である。

(2) 除却等

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	136,605,158	136,605,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月23日 (注)1	6,189	130,443	-	18,181,647	544,632	13,059,750
平成13年6月28日 (注)2	-	130,443	-	18,181,647	9,717,542	3,342,208
平成14年6月27日 (注)2	-	130,443	-	18,181,647	3,167,544	174,663
平成16年1月1日 (注)3	6,161	136,605	-	18,181,647	1,263,974	1,438,638

(注)1 . 資本準備金による株式の消却である。

2 . 資本準備金による欠損填補である。

3 . カンボウプラス株式会社の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	57	69	272	47	4	14,099	14,548	-
所有株式数（単元）	-	42,726	3,272	11,521	8,499	4	69,731	135,753	852,158
所有株式数の割合（%）	-	31.48	2.41	8.49	6.26	0.00	51.36	100	-

- (注) 1. 自己株式74,611株は、「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に611株含めて記載してある。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株（125単元）含めて記載してある。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,101	4.46
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	5,014	3.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,805	3.51
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	4,086	2.99
第一生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	4,006	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,232	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,172	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,928	1.41
大和紡績従業員持株会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,866	1.36
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,811	1.32
計	-	36,021	26.36

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,065千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,928千株
UFJ信託銀行株式会社	383千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,179,000	135,178	-
単元未満株式	普通株式 852,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,178	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が125,000株(議決権125個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式611株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	74,000	-	74,000	0.05
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	500,000	-	500,000	0.37
計		574,000	-	574,000	0.42

(注) 株主名簿上は、共和株式会社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、企業運営の基本方針として、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、株主に対し継続的・安定的な利益還元を行うことを最重要課題に掲げている。

当期については、単体業績は減益となったが、安定した事業基盤による連結ベースでの増益基調など、グループ全体の収益状況を勘案し、1株につき前期と同じく3円とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	140	157	123	147	196
最低(円)	81	70	45	71	113

(注) 最高・最低株価は、第90期は大阪証券取引所の、第91期以降は東京証券取引所の市場第一部の相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	148	154	163	171	182	196
最低(円)	134	136	140	155	166	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		武藤 治太	昭和12年12月2日	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 総務部長 昭和63年6月 取締役総務部長就任 平成3年6月 常務取締役就任 平成4年6月 取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現)	163
取締役社長 (代表取締役)		菅野 肇	昭和18年1月2日	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役人事・総務部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役社長就任(現)	166
専務取締役 (代表取締役)		小林 武紀	昭和20年6月29日	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 舞鶴工場長 平成9年10月 蘇州大和針織服装有限公司董事長 平成10年6月 取締役第一事業本部副本部長兼開発技術部長就任 平成15年6月 常務取締役第二事業本部長兼海外事業担当就任 平成17年6月 専務取締役就任(現)	58
常務取締役	第一事業本部長 東京支店長	阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役第一事業本部本部長補佐兼紡織事業部長就任 平成15年6月 常務取締役第一事業本部長兼東京支店長兼ブランド開発部長就任 平成17年4月 常務取締役第一事業本部長兼東京支店長(現)	46
常務取締役	第二事業本部長	長崎 裕美	昭和20年12月12日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 産業資材部長 平成10年6月 取締役産業資材部長就任 平成17年6月 常務取締役第二事業本部長就任(現)	52
取締役	経営企画室・総務部担当 経営企画室長 環境・安全管理室長	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長就任 平成16年6月 取締役経営企画室・総務部担当経営企画室長兼環境・安全管理室長(現)	19
取締役	財務部長	山村 芳郎	昭和25年5月3日	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 財務部長 平成15年6月 取締役財務部長就任(現)	28
取締役	第一事業本部副本部長 衣料製品部長 国際開発部長	門前 英樹	昭和26年7月16日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 大阪製品部長 平成15年6月 取締役第一事業本部副本部長兼衣料製品部長就任 平成17年4月 取締役第一事業本部副本部長兼衣料製品部長兼国際開発部長(現)	18
取締役		柏田 民夫	昭和21年11月11日	昭和44年3月 関西帆布化学防水株式会社(現カンプウプラス株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社常務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		足立 裕	昭和22年4月8日	昭和45年4月 当社入社 平成4年4月 大阪衣料部長 平成13年6月 理事 平成14年4月 第一事業本部本部長補佐 平成17年6月 監査役就任(現)	2
監査役		吉本 隆太郎	昭和16年4月5日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 P.T. プリマテキスコ インドネシア取締役財務部長就任 平成5年6月 監査室長 平成7年6月 監査役就任(現)	52
監査役		近江 紘一	昭和18年3月22日	昭和40年4月 当社入社 昭和58年12月 当社退社 昭和59年1月 株式会社岩佐入社 平成2年1月 同社取締役営業部長 平成9年12月 同社取締役退任 平成14年4月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現)	13
監査役		安木 健	昭和17年9月14日	昭和48年4月 大阪弁護士会登録 平成16年4月 京都大学法科大学院特別教授就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	-
計					642

(注) 監査役吉本隆太郎、近江紘一及び安木健は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としている。

当社は、かねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げ、社内の透明性と公正性を重視する事業運営を行っており、迅速で的確な意思決定と内部統制とのバランスを図りながら、経営活動の透明性に努め、株主、取引先、従業員、地域社会など各ステークスホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・平成17年6月29日現在、当社の取締役会は9名、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち3名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境管理に関する問題を審議する環境管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会、労働安全衛生上の問題を審議する中央安全衛生委員会を設置している。
- ・当社の財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本監査法人の監査を受けている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は定期的開催する取締役会・監査役会のほか、経営会議を毎週、実行委員会を毎月開催し、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしている。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的開催するとともに、経営企画室、財務部、営業業務部、環境安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートにより、各事業共通の課題に関して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めている。

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと典型的にとらえている。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定した。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、専務取締役を総括責任者とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしている。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実には発生した場合もしくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を、特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めている。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、このほど施行された個人情報保護法への対応として、平成17年4月1日をもって個人情報保護方針や社内規程などを制定したが、今後さらに内部統制に関する取り組みを進めるとともに、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指す。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬は以下のとおりである。なお、下記金額には社内取締役に対する退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでいない。

社内取締役	114百万円
社外監査役	18百万円
社内監査役	7百万円
合計	140百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明）に基づく報酬は22百万円である。なお、前述以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、各取締役から業務の報告を聴取し独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門及び管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネジメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでいる。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していない。社外監査役との間には、当社と利害が相互する関連当事者取引その他の利害関係はない。

(7) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数及び7年を超える場合の当該年数	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員	三島 泰明	27年（注）	公認会計士 7名
	山田 晃	10年（注）	会計士補 2名
	田原 準平	-	その他 1名

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成17年3月期ないし平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	4,827		3,627	
受取手形及び売掛金	1	17,253		16,610	
棚卸資産	1	6,962		7,349	
繰延税金資産		1,184		1,095	
その他		1,410		1,836	
貸倒引当金		402		456	
流動資産合計		31,234	35.2	30,063	34.3
固定資産					
有形固定資産	1 8				
建物及び構築物		20,350		20,505	
減価償却累計額		12,124	8,225	12,540	7,965
機械装置及び運搬具		37,165		37,704	
減価償却累計額		29,974	7,190	30,651	7,052
土地	7		21,891		21,882
建設仮勘定			373		113
その他		2,684		2,780	
減価償却累計額		2,211	472	2,291	489
有形固定資産合計		38,152	43.1	37,504	42.8
無形固定資産		826	0.9	812	0.9
投資その他の資産					
投資有価証券	1 3 9		13,808		14,611
長期貸付金			196		210
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			396		397
繰延税金資産		3,322		3,338	
その他		952		1,035	
貸倒引当金		374		427	
投資その他の資産合計		18,301	20.7	19,166	21.9
固定資産合計		57,280	64.7	57,482	65.6
繰延資産					
社債発行差金		2		0	
社債発行費		80		53	
繰延資産合計		82	0.1	54	0.1
資産合計		88,598	100.0	87,599	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		12,471		12,977	
短期借入金	1	15,533		12,209	
一年以内償還社債	1	1,600		3,600	
未払法人税等		104		216	
未払消費税等		69		110	
賞与引当金		801		803	
不動産転売斡旋引当金		120		-	
その他		2,489		2,427	
流動負債合計		33,190	37.4	32,344	36.9
固定負債					
社債	1	8,350		5,250	
長期借入金	1	5,573		8,275	
退職給付引当金		3,409		3,286	
役員退職慰労引当金		446		472	
関係会社事業損失引当金		311		20	
事業構造改革引当金		371		302	
預り保証金		4,195		4,068	
再評価に係る繰延税金負債	7	3,273		3,273	
連結調整勘定		960		740	
固定負債合計		26,892	30.4	25,689	29.3
負債合計		60,082	67.8	58,034	66.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		543	0.6	586	0.7
(資本の部)					
資本金	5	18,181	20.5	18,181	20.8
資本剰余金		741	0.8	741	0.8
利益剰余金		5,710	6.4	7,118	8.1
土地再評価差額金	7	4,789	5.4	4,789	5.5
その他有価証券評価差額金		1,290	1.5	940	1.1
為替換算調整勘定		2,722	3.0	2,770	3.2
自己株式	6	18	0.0	21	0.0
資本合計		27,971	31.6	28,979	33.1
負債、少数株主持分及び資本合計		88,598	100.0	87,599	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			63,765	100.0		66,748	100.0
売上原価			50,861	79.8		53,400	80.0
売上総利益			12,903	20.2		13,348	20.0
販売費及び一般管理費	1 2		10,779	16.9		11,366	17.0
営業利益			2,124	3.3		1,981	3.0
営業外収益							
受取利息		41			83		
受取配当金		27			34		
連結調整勘定の償却額		29			215		
持分法による投資利益		425			647		
雑収入		409	934	1.5	320	1,302	1.9
営業外費用							
支払利息		586			495		
雑損失		438	1,024	1.6	448	944	1.4
経常利益			2,033	3.2		2,340	3.5
特別利益							
固定資産売却益	3	1,186			-		
投資有価証券等売却益		162	1,348	2.1	464	464	0.7
特別損失							
固定資産除却売却損	4	28			45		
固定資産評価損		90			-		
投資有価証券等売却損		72			-		
投資有価証券等評価損	5	5			148		
事業構造改革費用	6	460			111		
不動産転売斡旋引当金 繰入額		120			-		
その他	7	26	803	1.3	-	305	0.5
税金等調整前当期純利益			2,578	4.0		2,499	3.7
法人税、住民税及び事業税		238			316		
法人税等調整額		647	886	1.4	300	617	0.9
少数株主利益（減算）			530	0.8		64	0.1
当期純利益			1,160	1.8		1,818	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			174		741
資本剰余金増加高					
1．株式交換による資本準備金の増加		560		-	
2．自己株式処分差益		6	566	-	-
資本剰余金期末残高			741		741
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			4,810		5,710
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,160	1,160	1,818	1,818
利益剰余金減少高					
配当金		260	260	409	409
利益剰余金期末残高			5,710		7,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,578	2,499
減価償却費		1,769	1,743
有形固定資産売却益		1,186	-
有形固定資産除却売却損		28	45
有形固定資産評価損		90	-
連結調整勘定当期償却額		29	215
投資有価証券等評価損		5	148
投資有価証券等売却益		162	464
投資有価証券等売却損		72	-
事業構造改革費用		180	111
不動産転売斡旋引当金繰入額		120	-
社債発行差金償却額		10	1
社債発行費償却額		40	46
貸倒引当金の増減額		94	96
賞与引当金の増減額		0	18
退職給付引当金の増減額		176	117
役員退職慰労引当金の増減額		112	26
事業構造改革引当金の増減額		3	-
受取利息及び受取配当金		69	118
支払利息		586	495
売上債権の増減額		540	797
棚卸資産の増減額		154	306
仕入債務の増減額		665	372
未払消費税等の増減額		109	82
その他流動資産の増減額		89	271
その他流動負債の増減額		278	10
その他固定負債（預り保証金）の増減額		114	125
持分法による投資損益		425	647
その他		331	121
小計		3,361	4,290
利息及び配当金の受取額		179	233
利息の支払額		579	479
法人税等の支払額		331	340
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,629	3,704

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		261	304
定期預金の払戻による収入		157	-
有形固定資産の取得による支出		1,744	1,295
有形固定資産の売却による収入		2,375	10
投資有価証券の取得による支出		281	1,416
投資有価証券の売却等による収入		601	29
短期資金の貸付による支出		14	121
短期資金の回収による収入		27	84
長期資金の貸付による支出		60	0
長期資金の回収による収入		155	71
株式交換に伴う支出		60	-
その他		-	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		894	3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5,688	2,383
長期借入れによる収入		2,417	4,184
長期借入金の返済による支出		3,414	2,454
社債の発行による収入		4,428	480
社債の償還による支出		1,900	1,600
配当金の支払額		260	405
少数株主への配当金の支払額		25	10
少数株主の出資引受による収入		-	15
株式交換に伴い取得した自己株式 の売却による収入		29	-
自己株式の増減額		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,413	2,177
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	25
現金及び現金同等物の増減額		902	1,560
現金及び現金同等物の期首残高		5,457	4,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		-	42
現金及び現金同等物の期末残高		4,555	3,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当連結会計年度において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ニッセンソフテック株式会社及び大町工業株式会社は平成15年12月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社（主要な会社はダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、非連結子会社2社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当連結会計年度から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は、議決権所有比率の増加に伴い関係会社となったことから、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が8社、12月31日が2社である。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 ... 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ ... ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具その他 3～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 ... 同左</p> <p>有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ ... ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,375百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社3社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計9社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社1社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
通貨オプション	外貨建貸付金															
金利スワップ及び金利キャップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
金利スワップ及び金利キャップ	借入金															

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

会計処理方法の変更

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。</p>	

表示方法の変更

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(連結損益計算書)	<p>営業外費用の「出向者人件費」は当連結会計年度において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出向者人件費」は60百万円である。</p>	

(追加情報)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,290</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,338</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち39百万円は木管保証金 保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,560百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内償還分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 294百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券(株式) 9,325百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対 して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。 P.T.Tokai Texprint 112百万円 Indonesia 従業員(住宅資金) 0 合計 112</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株 である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式178,526 株である。</p>	預金	102百万円	受取手形	158	棚卸資産	134	建物・構築物	5,029	土地	17,290	その他の有形固定資産	1,893	投資有価証券	1,730	合計	26,338	短期借入金	5,560百万円	長期借入金	5,467	(返済期限一年内含む)		社債	3,200	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,776	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,714</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,334</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち40百万円は木管保証金 保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内償還分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。 投資有価証券(株式) 11,105百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行って いる。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株 である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式201,438 株である。</p>	預金	76百万円	受取手形	123	棚卸資産	140	建物・構築物	4,947	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,273	投資有価証券	1,058	合計	26,334	短期借入金	3,522百万円	長期借入金	5,276	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,421
預金	102百万円																																																								
受取手形	158																																																								
棚卸資産	134																																																								
建物・構築物	5,029																																																								
土地	17,290																																																								
その他の有形固定資産	1,893																																																								
投資有価証券	1,730																																																								
合計	26,338																																																								
短期借入金	5,560百万円																																																								
長期借入金	5,467																																																								
(返済期限一年内含む)																																																									
社債	3,200																																																								
(一年以内償還分を含む)																																																									
無担保社債に係る銀行保証	3,776																																																								
預金	76百万円																																																								
受取手形	123																																																								
棚卸資産	140																																																								
建物・構築物	4,947																																																								
土地	17,714																																																								
その他の有形固定資産	2,273																																																								
投資有価証券	1,058																																																								
合計	26,334																																																								
短期借入金	3,522百万円																																																								
長期借入金	5,276																																																								
(返済期限一年内含む)																																																									
社債	2,100																																																								
(一年以内償還分を含む)																																																									
無担保社債に係る銀行保証	5,421																																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">1,258百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">575百万円</p>	<p>7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">2,510百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">618百万円</p>
<p>8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>9 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	<p>8 同左</p> <p>9 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に930百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。 カンボウプラス(株) 機械廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>朝日加工(株) 機械廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 非上場株式の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>ゴルフ会員権の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業株式会社、ニッセンソフテック株式会社の解散及び大洋化成株式会社江津工場の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。 従業員退職金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>棚卸資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>工業用水負担金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>7 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。 ダイワボウアドバンス(株)店舗閉鎖費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	賃借料	722百万円	保管料及び運送費	1,738	従業員給料手当	2,721	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	76		1,186百万円		5百万円		18		0百万円		5		122百万円		96		65		145		29		9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に974百万円含まれている。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。 カンボウプラス(株) 煙突除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>蘇州大和針織服装有限公司 機械廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>共和(株) マンション売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 海外株式の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>非上場株式の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>スポーツクラブ会員権の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>6 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の整理及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。 ジャパンリネンサービス(株)整理損失見込額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>江津工場建物及び構築物除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>他</p> <p>7</p>	賃借料	739百万円	保管料及び運送費	1,727	従業員給料手当	2,895	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	591	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	74		37百万円		4		2		144百万円		0		3		83百万円		27
賃借料	722百万円																																																																		
保管料及び運送費	1,738																																																																		
従業員給料手当	2,721																																																																		
賞与引当金繰入額	367																																																																		
退職給付費用	583																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																		
減価償却費	76																																																																		
	1,186百万円																																																																		
	5百万円																																																																		
	18																																																																		
	0百万円																																																																		
	5																																																																		
	122百万円																																																																		
	96																																																																		
	65																																																																		
	145																																																																		
	29																																																																		
	9百万円																																																																		
賃借料	739百万円																																																																		
保管料及び運送費	1,727																																																																		
従業員給料手当	2,895																																																																		
賞与引当金繰入額	331																																																																		
退職給付費用	591																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																		
減価償却費	74																																																																		
	37百万円																																																																		
	4																																																																		
	2																																																																		
	144百万円																																																																		
	0																																																																		
	3																																																																		
	83百万円																																																																		
	27																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,827百万円	現金及び預金勘定 3,627百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 271	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589
現金及び現金同等物 4,555	現金及び現金同等物 3,038
	(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。
	流動資産 730百万円
	固定資産 82
	資産合計 812
	流動負債 782
	固定負債 16
	負債合計 798
	期首現金及び現金同等物 42
	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 42

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	2,176	1,300	875	機械装置及び運搬具	1,706	958	747												
その他	259	176	83	その他	206	111	94												
合計	2,436	1,477	958	合計	1,912	1,070	841												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958</td> </tr> </table>				1年以内	271百万円	1年超	687	合計	958	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> </tr> </table>				1年以内	258百万円	1年超	583	合計	841
1年以内	271百万円																		
1年超	687																		
合計	958																		
1年以内	258百万円																		
1年超	583																		
合計	841																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	291	<p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	298百万円	減価償却費相当額	298				
支払リース料	291百万円																		
減価償却費相当額	291																		
支払リース料	298百万円																		
減価償却費相当額	298																		

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	985	3,146	2,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	995	3,156	2,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	952	791	161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	952	791	161
合計		1,947	3,947	1,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	158	48

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	535
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式(時価のあるものを除く)	664

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	9	-	-	-
その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	9	0	-	-

. 当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	2,669	1,518
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,151	2,669	1,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	593	502	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	593	502	91
合計		1,745	3,172	1,427

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額

売却益の合計額

売却損の合計額

629

464

-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	334
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社2社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社2社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社2社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	10,161	9,470
ロ. 年金資産(百万円)	1,564	2,013
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	8,598	7,457
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,375	3,068
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,813	1,784
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円) (注)2	-	682
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	3,409	3,286
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)	3,409	3,286

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

(注) 1. 同左

2. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務(債務の減少)である。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用(百万円) (注)2(注)3	529	552
ロ. 利息費用(百万円)	197	162
ハ. 期待運用収益(百万円)	6	9
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	295	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	159	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (注)4	-	42
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,174	1,224

前連結会計年度
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

当連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

(注)1. 上記以外に子会社の解散及び子会社の工場閉鎖に伴う割増退職金122百万円は特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注)1.

2. 同左

3. 同左

4. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務の償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。)	10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 15百万円	未払事業税 51百万円
賞与引当金 319	賞与引当金 317
不動産転売斡旋引当金 48	退職給付引当金 1,233
退職給付引当金 1,232	役員退職慰労引当金 191
役員退職慰労引当金 181	子会社への投資に係る 一時差異 3,043
子会社への投資に係る 一時差異 4,224	事業構造改革引当金 122
事業構造改革引当金 150	投資有価証券評価損 130
投資有価証券評価損 188	棚卸資産評価損 52
棚卸資産評価損 59	未実現利益 43
未実現利益 64	繰越欠損金 2,650
繰越欠損金 3,123	その他 437
その他 384	繰延税金資産小計 8,275
繰延税金資産小計 9,993	評価性引当額 2,752
評価性引当額 4,166	繰延税金資産合計 5,522
繰延税金資産合計 5,827	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 92
固定資産圧縮積立金 95	子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416
子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416	その他有価証券評価差額 金 575
その他有価証券評価差額 金 803	連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4
連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4	繰延税金負債合計 1,088
繰延税金負債合計 1,320	繰延税金資産の純額 4,433
繰延税金資産の純額 4,507	再評価に係る繰延税金負債 3,273
再評価に係る繰延税金負債 3,273	
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,184百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,095百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,322	固定資産 - 繰延税金資産 3,338

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	1.3	住民税均等割額	1.4
税率変更による繰延税金資産減少額	0.9	持分法による投資利益	10.5
持分法による投資利益	6.9	連結調整勘定償却額	3.5
海外子会社に係る税率差異等	0.7	海外子会社に係る税率差異等	1.0
税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現	10.3	子会社への投資に係る一時差異	10.3
評価性引当額その他	6.1	評価性引当額その他	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765	-	63,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	-	0	466	788	(788)	-
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	58	179	2,124	-	2,124
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,920	38,032	6,955	16,008	82,916	5,681	88,598
減価償却費	279	1,185	131	172	1,769	0	1,769
資本的支出	141	1,582	144	47	1,916	-	1,916

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等5,733百万円である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	5,244	3,710	66,748	-	66,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	0	-	761	1,033	(1,033)	-
計	26,777	31,287	5,244	4,471	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	5,217	4,396	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	27	74	1,981	-	1,981
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	20,461	37,114	6,785	18,956	83,318	4,281	87,599
減価償却費	266	1,164	108	202	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	116	113	1,212	-	1,212

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等4,290百万円である。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	205円02銭	1株当たり純資産額	212円30銭
1株当たり当期純利益	8円82銭	1株当たり当期純利益	13円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,160	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(該当事項なし)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,160	1,797
期中平均株式数(株)	131,511,831	136,418,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(発行総額5,000百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																		
	<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>	事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
	<p data-bbox="774 277 1114 304">ダイワボウポリテック株式会社</p> <p data-bbox="1187 315 1369 342">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="754 349 1372 461"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="754 349 1062 383">承継資産</th> <th colspan="2" data-bbox="1062 349 1372 383">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="754 383 1062 416">流動資産</td> <td data-bbox="1062 383 1062 416">4,130</td> <td data-bbox="1062 383 1062 416">流動負債</td> <td data-bbox="1062 383 1372 416">3,230</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 416 1062 461">固定資産</td> <td data-bbox="1062 416 1062 461">40</td> <td data-bbox="1062 416 1062 461">固定負債</td> <td data-bbox="1062 416 1372 461">430</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="774 488 1114 515">ダイワボウエステート株式会社</p> <p data-bbox="1187 526 1369 553">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="754 560 1372 705"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="754 560 1062 593">承継資産</th> <th colspan="2" data-bbox="1062 560 1372 593">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="754 593 1062 627">流動資産</td> <td data-bbox="1062 593 1062 627">20</td> <td data-bbox="1062 593 1062 627">流動負債</td> <td data-bbox="1062 593 1372 627">5,290</td> </tr> <tr> <td data-bbox="754 627 1062 660">固定資産</td> <td data-bbox="1062 627 1062 660">20,000</td> <td data-bbox="1062 627 1062 660">固定負債</td> <td data-bbox="1062 627 1372 660">3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td data-bbox="1062 660 1062 705">繰延税金負債</td> <td data-bbox="1062 660 1372 705">5,430</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	4,130	流動負債	3,230	固定資産	40	固定負債	430	承継資産		承継負債		流動資産	20	流動負債	5,290	固定資産	20,000	固定負債	3,750			繰延税金負債	5,430
承継資産		承継負債																											
流動資産	4,130	流動負債	3,230																										
固定資産	40	固定負債	430																										
承継資産		承継負債																											
流動資産	20	流動負債	5,290																										
固定資産	20,000	固定負債	3,750																										
		繰延税金負債	5,430																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回物上担保附社債	平成10.12.24	1,300 (-)	1,300 (1,300)	年2.10	担保付社債	平成17.12.22
当社	第12回物上担保附社債	平成11.1.22	800 (-)	800 (800)	年2.60	担保付社債	平成18.1.20
当社	第13回物上担保附社債	平成11.1.22	700 (700)	- (-)	年2.40	担保付社債	平成17.1.21
当社	第15回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (1,000)	年0.30	無担保社債	平成17.9.26
当社	第16回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.58	無担保社債	平成19.9.26
当社	第17回無担保社債	平成15.3.31	400 (100)	300 (100)	年0.44	無担保社債	平成20.3.31
当社	第18回無担保社債	平成15.6.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.41	無担保社債	平成22.6.25
当社	第19回無担保社債	平成15.9.26	1,400 (200)	1,200 (200)	年1.10	無担保社債	平成22.9.24
当社	第20回無担保社債	平成15.9.29	900 (200)	700 (200)	年1.03	無担保社債	平成20.9.29
当社	第21回無担保社債	平成16.3.22	600 (-)	600 (-)	年0.85	無担保社債	平成21.3.19
当社	第22回無担保社債	平成16.8.31	- (-)	500 (-)	年1.70	無担保社債	平成23.8.31
カンボウプラス㈱	第5回物上担保附社債	平成9.6.25	200 (200)	(-) (-)	年2.60	担保付社債	平成16.6.25
カンボウプラス㈱	第6回物上担保附社債	平成9.6.25	200 (200)	- (-)	年2.60	担保付社債	平成16.6.25
カンボウプラス㈱	第7回無担保社債	平成15.8.11	150 (-)	150 (-)	年0.60	無担保社債	平成20.8.11
大洋化成㈱	第1回無担保社債	平成15.7.29	300 (-)	300 (-)	年1.67	無担保社債	平成18.7.28
合計	-	-	9,950 (1,600)	8,850 (3,600)	-	-	-

(注) 1. 「未償還残高」欄中の()書は償還期限1年以内のもので内数で表示している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,600	800	1,500	1,050	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,147	10,798	年1.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,386	1,411	年1.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,573	8,275	年1.26	平成18年～平成30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	21,107	20,485	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	999	961	2,564	2,397

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			2,895		1,447	
受取手形	3		1,493		1,279	
売掛金	3		8,746		8,805	
製品			3,417		3,679	
原材料			181		141	
仕掛品			457		399	
貯蔵品			55		52	
前払費用			105		132	
繰延税金資産			862		774	
短期貸付金	3		304		135	
未収入金	3		1,556		2,764	
その他			170		236	
貸倒引当金			134		91	
流動資産合計			20,111	25.3	19,759	25.0
固定資産						
有形固定資産	2					
建物		9,217		9,275		
減価償却累計額		5,994	3,222	6,111	3,163	
構築物		1,889		1,901		
減価償却累計額		1,147	741	1,180	720	
機械及び装置		15,665		15,939		
減価償却累計額		14,030	1,634	14,110	1,829	
車両及び運搬具		119		114		
減価償却累計額		99	20	96	18	
工具器具及び備品		763		782		
減価償却累計額		625	137	629	152	
土地	8		16,074		16,074	
建設仮勘定			307		6	
有形固定資産合計			22,140	27.9	21,964	27.9

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
電話加入権その他		33		31	
無形固定資産合計		33	0.0	31	0.0
投資その他の資産					
投資有価証券	1	4,097		3,089	
関係会社株式	1 5	12,010		13,975	
出資金		5		112	
関係会社出資金		1,326		1,326	
関係会社長期貸付金		15,596		14,523	
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		376		373	
長期前払費用		14		46	
繰延税金資産		3,482		3,497	
差入保証金		212		236	
その他		389		319	
貸倒引当金		355		405	
投資その他の資産合計		37,155	46.7	37,095	47.0
固定資産合計		59,328	74.6	59,091	74.9
繰延資産					
社債発行差金		2		0	
社債発行費		75		50	
繰延資産合計		77	0.1	51	0.1
資産合計		79,517	100.0	78,902	100.0

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	1,934		1,780	
買掛金	3	7,234		7,910	
短期借入金	1 2 3	12,549		10,671	
長期借入金のうち返済1 年以内	2	1,487		357	
社債(1年以内償還予定)	2	1,200		3,600	
未払金		428		445	
未払費用		218		228	
未払法人税等		15		76	
未払消費税等		-		6	
前受金		28		13	
預り金		172		199	
賞与引当金		240		242	
関係会社事業損失引当金		-		656	
不動産転売斡旋引当金		120		-	
その他		104		84	
流動負債合計		25,734	32.3	26,271	33.3
固定負債					
社債	2	7,900		4,800	
長期借入金	2	2,429		5,872	
預り保証金		3,836		3,749	
再評価に係る繰延税金負 債	8	3,273		3,273	
退職給付引当金		2,374		2,168	
役員退職慰労引当金		227		265	
関係会社事業損失引当金		7,101		6,507	
その他		36		22	
固定負債合計		27,178	34.2	26,658	33.8
負債合計		52,913	66.5	52,930	67.1

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)			第94期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		18,181	22.9		18,181	23.0
資本剰余金							
資本準備金	6	1,438			1,438		
資本剰余金合計			1,438	1.8		1,438	1.8
利益剰余金							
利益準備金		26			67		
当期末処分利益		1,064			739		
利益剰余金合計			1,090	1.4		806	1.0
土地再評価差額金	8 10		4,789	6.0		4,789	6.1
その他有価証券評価差額金	10		1,108	1.4		763	1.0
自己株式	9		4	0.0		7	0.0
資本合計			26,604	33.5		25,972	32.9
負債・資本合計			79,517	100.0		78,902	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高	5		38,434	100.0		39,548	100.0
売上原価	5						
期首製品棚卸高		3,422			3,417		
当期製品製造原価		15,346			15,762		
当期製品仕入高	2	17,264			18,522		
合計		36,034			37,701		
他勘定振替高	3	134			160		
期末製品棚卸高		3,417	32,482	84.5	3,679	33,862	85.6
売上総利益			5,951	15.5		5,686	14.4
販売費及び一般管理費	1						
保管料及び運送費		572			560		
広告宣伝費		73			77		
販売促進費		97			88		
役員報酬		127			140		
従業員給料手当		1,005			1,009		
福利厚生費		260			246		
賞与引当金繰入額		180			175		
退職給付費用		459			486		
役員退職慰労引当金繰入額		47			38		
減価償却費		16			16		
賃借料		303			262		
旅費交通費		266			315		
業務委託手数料		486			494		
貸倒引当金繰入額		-			11		
その他		967	4,863	12.7	1,140	5,066	12.8
営業利益			1,088	2.8		620	1.6
営業外収益							
受取利息	5	103			116		
受取配当金	5	228			336		
雑収入		109	441	1.2	114	566	1.4

区分	注記 番号	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日			第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
営業外費用							
支払利息		415			353		
出向者人件費		60			45		
雑損失		263	739	1.9	239	639	1.6
経常利益			790	2.1		547	1.4
特別利益							
関係会社事業損失引当 金戻入益		124			-		
投資有価証券等売却益		142	266	0.7	456	456	1.1
特別損失							
投資有価証券売却損		48			-		
投資有価証券等評価損	4	21			692		
子会社再編費用		60			-		
不動産転売斡旋引当金 繰入額		120			-		
関係会社事業損失引当 金繰入額		-	250	0.7	97	789	2.0
税引前当期純利益			806	2.1		214	0.5
法人税、住民税及び事 業税		229			219		
法人税等調整額		562	333	0.9	308	89	0.2
当期純利益			473	1.2		125	0.3
前期繰越利益			590			614	
当期未処分利益			1,064			739	

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

		第 93 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 94 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費		7,969	51.0	8,146	51.4
労務費		787	5.0	814	5.1
経費		6,876	44.0	6,905	43.5
当期総製造費用		15,633	100.0	15,866	100.0
期首仕掛品棚卸高		367		457	
合計		16,000		16,323	
期末仕掛品棚卸高		457		399	
他勘定振替高	4	196		162	
差引当期製品製造原価		15,346		15,762	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりである。

	前期	当期
外注加工費	4,747 百万円	4,602 百万円
減価償却費	370	397
修繕費	53	74
電力費	66	70

2. 当社は予定原価計算制度を採用している。
3. 原価差額は売上原価として処理している。
4. 研究用仕掛品の払出ほかである。

【利益処分計算書】

		第 93 期 (株主総会承認日 平成 16 年 6 月 29 日)		第 94 期 (株主総会承認日 平成 17 年 6 月 29 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			1,064		739
利益処分額					
利益準備金		41		41	
配当金		409	450	409	450
次期繰越利益			614		289

重要な会計方針

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>						
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～15年	その他	2～50年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年							
機械装置	7～15年							
その他	2～50年							
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>社債発行差金：同左</p> <p>社債発行費：同左</p>						

	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6)</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左														
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
通貨オプション	外貨建貸付金															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
金利スワップ	借入金															
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左														

会計処理方法の変更

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行う為、当期より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円増加している。</p>	

表示方法の変更

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>前期まで区分掲記した設備支払手形（当期末残高103百万円）は、当期から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	

（追加情報）

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>（外形標準課税）</p> <p>当期より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1 投資有価証券1,690百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金1,052百万円及び子会社の借入金538百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金3,712百万円、社債2,800百万円、長期借入金2,942百万円(1年以内返済予定額1,187百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証251百万円及び無担保社債の銀行保証3,693百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 25%;">14,529百万円</td> <td style="width: 15%;">(12,928百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,309</td> <td>(1,409)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>1,861</td> <td>(1,857)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,700</td> <td>(16,195)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">174百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>304</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>213</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,277</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">278,811,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)		建物	2,309	(1,409)		機械装置等	1,861	(1,857)		合計	18,700	(16,195)		流動資産	受取手形	174百万円			売掛金	3,863			短期貸付金	304			未収入金	1,191		流動負債	支払手形	213			買掛金	1,263			短期借入金	1,277		授權株式数	普通株式	278,811,000株		発行済株式総数	普通株式	136,605,158株		<p>1 投資有価証券1,018百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金200百万円及び子会社の借入金404百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金2,660百万円、社債(1年以内償還予定を含む)2,100百万円、長期借入金3,255百万円(1年以内返済予定額157百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証198百万円及び無担保社債の銀行保証4,645百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 25%;">14,529百万円</td> <td style="width: 15%;">(12,928百万円)</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,233</td> <td>(1,368)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2,074</td> <td>(2,071)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,837</td> <td>(16,367)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">144百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>257</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,497</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">278,811,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)		建物	2,233	(1,368)		機械装置等	2,074	(2,071)		合計	18,837	(16,367)		流動資産	受取手形	144百万円			売掛金	3,564			短期貸付金	135			未収入金	1,903		流動負債	支払手形	257			買掛金	1,589			短期借入金	1,497		授權株式数	普通株式	278,811,000株		発行済株式総数	普通株式	136,605,158株	
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																																																																							
建物	2,309	(1,409)																																																																																																							
機械装置等	1,861	(1,857)																																																																																																							
合計	18,700	(16,195)																																																																																																							
流動資産	受取手形	174百万円																																																																																																							
	売掛金	3,863																																																																																																							
	短期貸付金	304																																																																																																							
	未収入金	1,191																																																																																																							
流動負債	支払手形	213																																																																																																							
	買掛金	1,263																																																																																																							
	短期借入金	1,277																																																																																																							
授權株式数	普通株式	278,811,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																																																							
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																																																																							
建物	2,233	(1,368)																																																																																																							
機械装置等	2,074	(2,071)																																																																																																							
合計	18,837	(16,367)																																																																																																							
流動資産	受取手形	144百万円																																																																																																							
	売掛金	3,564																																																																																																							
	短期貸付金	135																																																																																																							
	未収入金	1,903																																																																																																							
流動負債	支払手形	257																																																																																																							
	買掛金	1,589																																																																																																							
	短期借入金	1,497																																																																																																							
授權株式数	普通株式	278,811,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																																																							

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)																														
<p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259</td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	513百万円	P.T.Daiwabo Industrial	294	Fabrics Indonesia	300	大洋化成(株)	112	P.T.Tokai Texprint Indonesia	38	P.T.Dayani Garment Indonesia	0	従業員(住宅資金)	0	合計	1,259	<p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038</td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	449百万円	P.T.Daiwabo Industrial	261	Fabrics Indonesia	300	大洋化成(株)	26	P.T.Dayani Garment Indonesia	0	従業員(住宅資金)	0	合計	1,038
大和紡観光(株)	513百万円																														
P.T.Daiwabo Industrial	294																														
Fabrics Indonesia	300																														
大洋化成(株)	112																														
P.T.Tokai Texprint Indonesia	38																														
P.T.Dayani Garment Indonesia	0																														
従業員(住宅資金)	0																														
合計	1,259																														
大和紡観光(株)	449百万円																														
P.T.Daiwabo Industrial	261																														
Fabrics Indonesia	300																														
大洋化成(株)	26																														
P.T.Dayani Garment Indonesia	0																														
従業員(住宅資金)	0																														
合計	1,038																														
<p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,258百万円 	<p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,510百万円 																														
<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,699株である。</p>	<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,611株である。</p>																														
<p>10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,108百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p>	<p>10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は763百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p>																														
<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>																														

(損益計算書関係)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p> <p>2 二次製品等である。</p> <p>3 見本消費等である。</p> <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 非上場株式の評価損 0百万円 ゴルフ会員権の評価損 7 子会社株式評価損 13</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 11,964百万円 製品及び原材料仕入高 13,657 受取利息 100 受取配当金 175</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員権の評価損 3</p> <p>5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 12,182百万円 製品及び原材料仕入高 14,759 受取利息 114 受取配当金 307</p>

(リース取引関係)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	20	2	17	機械及び装置	20	6	14												
工具器具及び備品	73	73	0	車両運搬具	3	0	3												
合計	94	76	17	工具器具及び備品	16	2	14												
				合計	41	9	31												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table>				1年以内	3百万円	1年超	14	合計	17	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table>				1年以内	7百万円	1年超	24	合計	31
1年以内	3百万円																		
1年超	14																		
合計	17																		
1年以内	7百万円																		
1年超	24																		
合計	31																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>(注) 同左</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6				
支払リース料	6百万円																		
減価償却費相当額	6																		
支払リース料	6百万円																		
減価償却費相当額	6																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第93期 (平成16年3月31日)			第94期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,164	4,795	369	7,439	9,489	2,050

(税効果会計関係)

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 32百万円	未払事業税 24百万円
貸倒引当金繰入超過額 13	棚卸資産評価損 26
賞与引当金 97	貸倒引当金繰入超過額 62
退職給付引当金 939	賞与引当金 98
役員退職慰労引当金 92	退職給付引当金 874
関係会社事業損失引当金 2,883	役員退職慰労引当金 107
関係会社株式等評価損 1,331	関係会社事業損失引当金 2,908
投資有価証券評価損 157	関係会社株式等評価損 1,548
ゴルフ会員権評価損 115	投資有価証券評価損 94
繰越欠損金 3,123	ゴルフ会員権評価損 116
不動産転売斡旋損損失引 当金 48	繰越欠損金 2,650
その他 60	その他 25
繰延税金資産小計 8,895	繰延税金資産小計 8,537
評価性引当額 3,793	評価性引当額 3,743
繰延税金資産合計 5,102	繰延税金資産合計 4,793
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 金 757	その他有価証券評価差額 金 522
繰延税金資産の純額 4,344	繰延税金資産の純額 4,271
再評価に係る繰延税金負債 3,273	再評価に係る繰延税金負債 3,273
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である ため注記を省略している。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	194円82銭	1株当たり純資産額	190円23銭
1株当たり当期純利益	3円59銭	1株当たり当期純利益	0円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	473	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	473	125
期中平均株式数(株)	131,681,525	136,545,278

(重要な後発事象)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																		
	<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>	事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

<p style="text-align: center;">第93期</p> <p>自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第94期</p> <p>自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																												
	<p style="text-align: center;">ダイワポウポリテック株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,130</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ダイワポウエステート株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">20</td> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	4,130	流動負債	3,230	固定資産	40	固定負債	430	承継資産		承継負債		流動資産	20	流動負債	5,290	固定資産	20,000	固定負債	3,750			繰延税金負債	5,430
承継資産		承継負債																											
流動資産	4,130	流動負債	3,230																										
固定資産	40	固定負債	430																										
承継資産		承継負債																											
流動資産	20	流動負債	5,290																										
固定資産	20,000	固定負債	3,750																										
		繰延税金負債	5,430																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,051	532
		株式会社UFJホールディングス	762	429
		株式会社豊田自動織機	113,750	343
		株式会社日本製紙グループ本社	628	310
		双日ホールディングス株式会社	444,400	234
		大王製紙株式会社	163,744	156
		株式会社紀陽銀行	364,159	152
		株式会社クリムゾン	600	139
		株式会社山陰合同銀行	126,975	136
		日本興亜損害保険株式会社	170,625	125
		その他(61銘柄)	2,429,202	527
計		3,815,896	3,089	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	愛知県公債水道第1期事業縁故債	0	0
計		0	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,217	93	35	9,275	6,111	147	3,163
構築物	1,889	11	-	1,901	1,180	33	720
機械及び装置	15,665	422	147	15,939	14,110	216	1,829
車両及び運搬具	119	0	5	114	96	2	18
工具器具及び備品	763	23	4	782	629	8	152
土地	16,074	-	-	16,074	-	-	16,074
建設仮勘定	307	257	558	6	-	-	6
有形固定資産計	44,038	808	752	44,094	22,129	408	21,964
無形固定資産							
電話加入権その他	38	-	-	38	7	1	31
長期前払費用	50	44	40	54	7	12	46
繰延資産							
社債発行差金	110	-	103	7	6	1	0
社債発行費	112	19	-	131	81	43	50
繰延資産計	222	19	103	139	88	45	51

(注) 当期償却額422百万円は次の各項に計上している。

損益計算書	販売費及び一般管理費	25百万円	(うち研究開発費9百万円)
	営業外費用	8	
製造原価明細書	経費	388	
合計		422	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,181	-	-	18,181
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(136,605,158)	(-)	(-)	(136,605,158)
	普通株式（百万円）	18,181	-	-	18,181
	計（株）	(136,605,158)	(-)	(-)	(136,605,158)
	計（百万円）	18,181	-	-	18,181
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	174	-	-	174
	株式交換に伴う資本準備金 増加額（百万円）	1,263	-	-	1,263
	計（百万円）	1,438	-	-	1,438
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）2（百万円）	26	41	-	67
	計（百万円）	26	41	-	67

（注）1．当期末の自己株式数は74,611株である。

2．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	490	146	3	136	496
賞与引当金	240	242	240	-	242
役員退職慰労引当金	227	38	-	-	265
関係会社事業損失引当金	7,101	97	35	-	7,163
不動産転売斡旋引当金	120	-	120	-	-

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、134百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は債権回収による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	6	別段預金	1
当座預金	1,302	-	-
普通預金	137	計	1,447

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイワボウテックス株式会社	114
ブルーミング中西株式会社	75
林六株式会社	66
株式会社アオキインターナショナル	55
朝日テック株式会社	53
その他	914
計	1,279

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月末満期	407
“ 5月 “	455
“ 6月 “	271
“ 7月 “	113
“ 8月以降満期	31
計	1,279

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワシザイ株式会社	2,601
三井物産株式会社	724
伊藤忠商事株式会社	581
ダイワボウアドバンス株式会社	488
N I 帝人商事株式会社	329
その他	4,080
計	8,805

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,746	41,406	41,347	8,805	82.4	77.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記発生高には消費税等が含まれている。

(二) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
合繊綿	391	二次製品	1,014
綿・化合繊糸	351	副産物	0
綿・化合繊布	1,251	ゴム製品	146
カンバス	464	-	-
ニット	58	計	3,679

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原綿	87	ゴム原料	19
合繊綿	33	計	141

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績仕掛品	82	外部製織仕掛品	48
織布仕掛品	251	-	-
ゴム製品仕掛品	16	計	399

(ト) 関係会社株式

	銘柄	株数(株)	金額(百万円)
子会社 株式	カンボウプラス株式会社	12,086,000	2,768
	ダイワボウレーヨン株式会社	24,000	1,200
	大洋化成株式会社	980,000	445
	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	2,640	356
	P.T.Dayani Garment Indonesia	135,125	163
	その他18銘柄	490,523	301
	計	13,718,288	5,236
関連会社 株式	ダイワボウ情報システム株式会社	4,648,875	5,346
	株式会社オーエム製作所	8,221,990	2,093
	P.T.Primatexco Indonesia	362,955	1,015
	その他 5 銘柄	1,103,316	285
	計	14,337,136	8,739
合計	28,055,424	13,975	

(チ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
共和株式会社	9,940	大和紡観光株式会社	588
ダイワボウポリテック株式会社	1,621	その他	1,604
シンジテキスタイル株式会社	769	計	14,523

負債の部

(イ) 支払手形（その他流動負債に含まれている設備支払手形を含む。）

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
カンボウプラス株式会社	160
和歌山染工株式会社	105
有限会社エフエムテックス	81
ダイワエンジニアリング株式会社	72
寿織物株式会社	71
その他	1,362
計	1,854

(b) 期日別内訳

期日別	平成17年 4月末	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	315	908	399	93	132	4	1,854

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社トーメン	858
ダイワポウポリテック株式会社	773
兼松繊維株式会社	726
双日株式会社	561
丸紅ブラックス株式会社	512
その他	4,476
計	7,910

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,052
第一生命保険相互会社	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
兵庫県農業協同組合連合会	800
株式会社山陰合同銀行	700
その他	6,119
計	10,671

(二) 社債

P 65 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表のうちの社債明細表参照。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円) (内1年以内返済予定額)
株式会社UFJ銀行	1,675 (100)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000 (-)
UFJ信託銀行株式会社	530 (30)
株式会社愛知銀行	500 (-)
株式会社紀陽銀行	500 (-)
その他	2,024 (227)
計	6,229 (357)

(ヘ) 預り保証金

相手先	金額(百万円)
赤穂国際カントリークラブ会員預託金	3,749

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は決算公告について、貸借対照表および損益計算書に係る情報を
<http://www.daiwabo.co.jp/kessan/index.html>において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第94期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三島 泰明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 島井 章吉 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は社債発行費に係る会計処理を支出時に費用処理する方法から、繰延資産に計上して均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和紡績株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三島 泰明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田原 準平	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。